

9. 市町村の行財政運営等のサポート

(1) 地域のNPO・自治会等との協働に向けたサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②県から地域づくり団体に対する直接助成	住民自治振興支援事業	地縁型住民自治組織の全県組織である奈良県自治連合会の実施する各種事業（研修事業、自治功労者表彰式、全国自治連合会参加等）に対する助成 助成割合：対象経費の1/2 県予算額：600千円	奈良県自治連合会	奈良県	知事公室 市町村振興課
	奈良県協働推進基金運営事業（NPO活動等団体支援助成事業）	登録されたNPO等団体の公益的な活動に対し、県民・事業者等からの寄附を基に助成 スキーム：県10/10 助成対象：事前に登録されたNPO等 県予算額：1,672千円	NPO、ボランティア団体等	奈良県	文化・教育・暮らし創造部 青少年・社会活動推進課
	奈良県協働推進基金運営事業（寄附者テーマ設定型協働推進事業）	寄附者が設定したテーマによりNPO等から事業提案を受け、協働事業として実施 スキーム：県10/10 県予算額：3,900千円	NPO、ボランティア団体等	奈良県	文化・教育・暮らし創造部 青少年・社会活動推進課
	水田貯留推進事業	水田貯留対策推進のため、水田の貯留活用に係る排水口の改良や畦畔の嵩上げ等、必要な条件整備を助成 スキーム：国1/2 県1/4 地元農家等1/4、 県1/2 地元農家等1/2 支援内容：水田貯留対策を推進するための協議会設置、運営及び協力農地に対する畦畔嵩上げ等の条件整備 県予算額：5,250千円	地元農家等	奈良県	県土マネジメント部 河川整備課
③県庁力によるサポート	協働推進センター管理運営事業	「奈良県協働推進指針」に沿った協働社会の実現のため、民間団体が利用できる活動拠点の運営 支援内容：協働推進センターの管理運営 県予算額：97千円	NPO等	奈良県	文化・教育・暮らし創造部 青少年・社会活動推進課
	地域の河川サポート事業	県管理河川において、地元自治会等が実施する花の植栽活動、草刈活動、清掃活動に対して県が支援を実施 支援内容：活動用物品支給、傷害・賠償保険加入等 県予算額：11,779千円	自治会、地域団体、NPO団体	奈良県	水循環・森林・景観環境部 水資源政策課
	みんなで・守り道事業	県管理の道路において、地元自治会・ボランティア団体等が自主的に行う草刈、清掃、緑化等の活動に対する助成 支援内容：活動用物品支給、傷害・賠償保険加入等 県予算額：5,700千円	自治会、地域団体、NPO団体	奈良県	県土マネジメント部 道路保全課
	花いっぱい推進事業	県管理の道路において、地元自治会・ボランティア団体等が行う花壇・フラワーポット等への花の植栽等の活動に対する助成 支援内容：花苗等の支給 県予算額：4,000千円	自治会、地域団体、NPO団体	奈良県	県土マネジメント部 道路保全課
	大和川流域総合治水対策協議会	大和川流域における治水施設の積極的な整備と流域の持つ保水・遊水機能の適正な維持の実施を図るため、流域市町村と県及び国による「大和川流域総合治水対策協議会」を設置し、流域全体で水害に強いまちづくりを行う「総合治水対策」に取り組み、その推進に向け、知事と市町村長、近畿地方整備局長が協議 県予算額：175千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部 河川整備課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業（一般コミュニティ）	コミュニティ活動に直接必要な設備の整備に対する助成 助成金額：1,000千円～2,500千円 助成割合：10/10	市町村、コミュニティ組織	(一財)自治総合センター	知事公室 市町村振興課
	コミュニティ助成事業（コミュニティセンター）	住民の需要の実態に応じた機能を有する集会施設（コミュニティセンター・自治会集会所等）の建設整備に対する助成 助成金額：15,000千円（上限） 助成割合：3/5以内	市町村、コミュニティ組織	(一財)自治総合センター	知事公室 市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	地域イベント助成事業	コミュニティが主体となって実施する、創意と工夫に富み、地域の活性化に貢献するイベントへの市町村の補助に対する助成 助成金額：1,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	(一財)地域活性化センター	知事公室 市町村振興課
	健やかコミュニティモデル地区育成事業	活力あるコミュニティを基礎とする健やかな地域社会づくりを推進することを目的とした、コミュニティ活動のモデルとなる事業に対する助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	(公財)地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課

9. 市町村の行財政運営等のサポート

(2) 市町村の行財政問題の解決に向けたサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	市町村振興資金貸付事業	市町村が住民福祉の増進等を図るために行う事業に対する貸付け 貸付対象 一般地域振興事業、広域振興事業、過疎・辺地等振興事業、県重点施策支援事業、公債費適正化事業 貸付利率 一般地域振興事業 財政融資資金利率 その他の事業 財政融資資金利率×1/2、無利子 貸付期間 15年以内（うち1年据置） 償還方法 元金均等年賦償還 新 「重症警報」発令団体が財政健全化を図るために要する経費に対する貸付け 貸付対象 地方債の繰上償還等に要する経費 貸付利率 無利子 貸付期間 15年以内 償還方法 元金均等年賦償還 県予算額：2,200,000千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興課
	新 市町村財政健全化支援補助金	市町村が実施する地方債の繰上償還に伴い必要となる補償金に対し助成 スキーム：県10/10 助成対象：「重症警報」発令団体5市町 県予算額：70,000千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興課
	同和对策関係事業債利子補給事業	平成13年度までに許可された同和对策事業に係る地方債（旧地对財特法第5条債等を除く）の利子に対する補給金 県予算額：4,700千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興課
	市町村事務処理交付金	市町村へ移譲を行った事務の執行に係る経費を交付 スキーム：県10/10 算定方法：交付金額＝基準額×前年度処理件数 基準額＝1時間当たり人件費×平均処理時間＋事務費 県予算額：26,000千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興課
	「奈良モデル」推進補助金	県と市町村の連携・協働の仕組み（奈良モデル）を推進するため、新たに広域連携に取り組む市町村等に対し助成 助成割合：1/2以内 県予算額：10,000千円	新たな広域連携に取り組む団体	奈良県	知事公室 市町村振興課
	県民税徴収取扱費交付金	助成内容：納税義務者数×3,000円他 県予算額：2,088,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	地方消費税市町村交付金	助成内容：清算後収入×1/2 県予算額：26,604,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	利子割交付金	助成内容：税込×59.4% 県予算額：280,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	配当割交付金	助成内容：税込×59.4% 県予算額：1,498,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	株式譲渡等所得割交付金	助成内容：税込×59.4% 県予算額：1,689,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
ゴルフ場利用税交付金	助成内容：税込×7/10 助成対象：ゴルフ場所在市町村 県予算額：565,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	環境性能割交付金	助成内容：税収×95/100×47/100 県予算額：473,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	法人事業税交付金	助成内容：税収×7.7/100 県予算額：1,260,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	県有財産所在市町村交付金	県有資産のうち貸付資産の所在する市町村等に交付金を交付 助成内容：固定資産税相当額 助成箇所：奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、宇陀市、葛城市、三宅町、田原本町、曾爾村、吉野町、大淀町、野迫川村、十津川村、上北山村 県予算額：161,057千円	市町村	奈良県	総務部 ファシリ ティマネジ メント室
	人口動態調査市町村交付金	人口動態調査にかかる市町村への交付金 スキーム：国10/10 助成内容：旅費、庁費、需用費、データ安全対策経費 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村） 県予算額：1,343千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	医療政策局 地域医療連 携課
	土地利用規制等対策事務費交付金	国土利用計画法に基づく市町村届出事務に要する経費を交付 スキーム：県10/10 算定方法：基準額×市町村届出処理件数 助成対象：届出実績のあった市町村 県予算額：1,261千円	市町村	奈良県	地域デザイン 推進局 県土利用政 策室
	住宅新築資金等貸付助成事業	市町村が地域改善対策として実施した住宅新築資金等貸付金の償還に伴い生じる財政負担を軽減するための助成 償還推進助成事業 住宅新築資金、宅地取得資金及び住宅改修資金の償還推進事務、訴訟等回収困難な債権の措置に要する経費 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：①債権を有する市町村で次の条件を満たすもの 財政力指数 0.8未満 ②市町村から債権を移管された一部事務組合 県予算額：65,381千円	市町村、市町村から債権を移管された一部事務組合	奈良県	地域デザイン 推進局 住まいまち づくり課
	市町村県営水道転換支援資金貸付金事業	県水転換に伴い必要となる市町村水道事業体の水道施設整備等に要する経費への貸付 貸付内容：貸付対象 市町村水道事業体が行う県水転換に伴い必要な施設や設備の整備及び不要となった既存施設の撤去に要する経費 貸付期間 20年以内 貸付利率 当該貸付期間に対応する財政融資資金の貸付利率の1/2 県予算額：24,100千円	市町村	奈良県	水道局 総務課
②県から地域づくり団体に 対する直接助成	地方自治振興事業（政策立案支援事業補助金）	奈良県市議会議長会が実施する、市議会議員、議会事務局職員への研修事業に対する助成 補助率：補助対象経費の1/2 県予算額：327千円	奈良県市議会議長会	奈良県	知事公室 市町村振興課
	地方自治振興事業（行政運営支援事業補助金）	奈良県市町村総合事務組合が実施する、市長会、町村会又は町村議長会の行う提案要望活動、研修事業等に対する助成 補助率：補助対象経費の1/2 県予算額：4,927千円	奈良県市町村総合事務組合	奈良県	知事公室 市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	地方創生実践研修	地方創生に係る国の支援策の積極的な獲得・活用と県内での広域連携事業の推進を図るための研修を実施 支援内容：職員の資質向上研修 県予算額：821千円	市町村	奈良県	知事公室 政策推進課
	マイナンバーカードの普及及び活用支援	マイナンバーカードの普及及び活用を図るための市町村の取組を支援 支援内容：市町村の出張申請窓口情報を広域的に広報 マイナンバー活用手法等に関する研修 県予算額：2,776千円	市町村	奈良県	総務部 デジタル戦略課
	奈良県EBPM推進事業	「奈良スタートイベント」を開催し、講演、統計活用事例発表等により、市町村の統計に対する意識を醸成 県予算額：3,889千円	市町村	奈良県	知事公室 統計分析課
	官庁データサイエンティスト育成事業	統計分析相談窓口の設置 県統計分析専門員等の専門家が統計分析手法等について助言する相談窓口を設置 市町村職員向け統計研修の実施 市町村職員を対象に統計研修を実施 県予算額：623千円	市町村	奈良県	知事公室 統計分析課
	東アジア地方政府会合推進事業	東アジアの各地方政府が共通する課題を議論し、相互理解を深める場として東アジアの地方政府間の会合等を開催 支援内容：東アジア地方政府会合の開催を通して、参加市町村職員の行政能力向上を支援 県予算額：22,696千円	市町村	インドネシア共和国・西ジャワ州（奈良県）	知事公室 国際課
	政策自慢大会開催事業	政策自慢大会の開催 支援内容：市町村の若手・中堅職員が、それぞれの市町村の政策についてプレゼンテーションを行い、その能力向上を図り、健全な競争意識を醸成 県予算額：400千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興課
	「奈良モデル」推進事業	奈良県・市町村長サミットの開催 県民に「奈良モデル」の取組について幅広く情報提供を行うため、ジャーナルを発行 奈良モデルの新たな取組を推進するため、広域連携の可能性検討やマッチングを実施 県予算額：3,834千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興課
	市町村税収確保連携事業	県と市町村が協働・連携し、市町村税の税収強化への取組を実施 支援内容：①市町村税・県税の一斉滞納整理強化期間の実施 ②個人住民税に係る特別徴収の推進 ③徴収率の向上が進まない市町村に対するそれぞれの実情に応じた伴走型支援の実施 県予算額：981千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興課
市町村職員行政遂行能力向上支援事業	市町村職員実務研修の実施 支援内容：市町村からの実務研修員を受け入れ、研修を実施 県予算額：874千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁方によるサポート	市町村地方創生支援事業	市町村が行う人口減少対策等への取組を支援 市町村への情報発信の充実を図り、市町村の地方創生関連交付金の活用強化に向けた取組を推進 新 県内市町村とともに、企業版ふるさと納税の獲得に向けた取組を推進 県予算額：1,940千円	市町村	奈良県	知事公室 市町村振興課
	職員研修事業（人権問題研修事業）	人権問題への正しい理解、積極的な問題解決への判断力と実践力の習得のため「人権問題研修」を開催し、市町村役付職員の参加を募集 支援内容：職員の資質向上研修 県予算額：375千円	市町村	奈良県	総務部 自治研修所
	職員研修事業（県・市町村職員合同研修事業）	市町村職員研修センター・県自治研修所が実施する研修のうち内容的に共通するものを合同で実施し、市町村・県職員の双方より参加を募集 支援内容：職員の資質向上研修、職員間の交流 県予算額：712千円(合同研修実施分)	市町村	奈良県	総務部 自治研修所
	奈良県・市町村保健師職員採用共同試験	県域での保健師確保のため、保健師の確保が困難な市町村と協定を締結し、採用試験（受験者の募集及び第1次試験）を共同実施	参加を希望する市町村	奈良県及び市町村	総務部 人事課
	職員派遣型協働徴収	地方税（県税、市町村税）の徴収確保と徴収率の向上を図るため、県職員を市町村に派遣するとともに、県と市町村で職員を相互併任し協働徴収を実施	市町村	奈良県	総務部 税務課
	県民税等徴収対策強化事業	個人住民税（県民税・市町村民税）の徴収強化のため、経験豊富で高い技術を持つ国税OB等の滞納徴収員を県税事務所に配置し、市町村へ随時、派遣することにより、高額滞納案件を中心に滞納処分を行うとともに、市町村職員に対し支援・指導を実施 県予算額：150千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
	空き家対策推進事業	空き家対策について市町村と協働で検討するとともに、法律や不動産売買等の専門家による講習会等を開催して空き家対策に取り組む市町村を支援 支援内容：専門家による講習会の開催 県予算額：299千円	市町村	奈良県	地域デザイン推進局 住まいまちづくり課
	市町村との採用共同試験実施事業	県域での土木技術職員確保のため、土木技術職員の確保が困難な市町村と協定を締結し、採用試験（受験者の募集及び第1次試験）を共同で実施 県予算額：216千円	参加を希望する市町村	奈良県及び協定を締結した市町村	人事委員会 事務局
④国からの助成	個人番号カード交付事業費補助金	地方公共団体情報システム機構に委任している個人番号カードの作成や発送等の事務について、当該機構が請求する当該事務に係る交付金の支払いに対する助成 助成割合：10/10	市町村	総務省	総務部 デジタル戦略課
	個人番号カード交付事務費補助金	個人番号カード交付のための人件費や個人番号カード交付促進のための端末等に係る経費等に対する助成 助成割合：10/10（上限あり）	市町村	総務省	総務部 デジタル戦略課
	地方創生推進交付金	「地方版総合戦略」に位置づけられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なものに対する支援 助成割合：交付金対象事業額の1/2 交付上限額：先駆タイプ2億円、Society5.0タイプ3億円、その他0.7億円（国費ベース） ※中枢中核都市（奈良市）は、先駆タイプ2.5億円、Society5.0タイプ3億円、その他0.85億円（国費ベース）	市町村	内閣府	知事公室 市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	地方創生拠点整備交付金	「地方版総合戦略」に位置づけられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、地域の所得や消費拡大を促すとともに「まち」の活性化に繋がる先導的な施設整備に対する助成 助成割合：交付金対象事業額の1/2 交付上限額：5億円（国費ベース）	市町村	内閣府	知事公室 市町村振興課
	マイナポイント事業費補助金	マイキーID設定支援や利用店舗募集、広報等に係る経費に対する助成 助成割合：10/10（上限あり）	県、市町村	総務省	総務部 デジタル戦略課
	新 地方創生テレワーク交付金	サテライトオフィス等の施設整備・運営や、民間の施設開設・運営への支援等、地方創生に資するテレワークの推進により地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を支援 助成金額：サテライトオフィス等の整備・運営 90,000千円/施設(上限) サテライトオフィス等の利用促進 12,000千円/団体(上限) 企業の進出支援 1,000千円/社(上限) 助成割合：3/4もしくは1/2	市町村	内閣府	知事公室 市町村振興課
	道路メンテナンス補助金	今後老朽化する道路施設の増加に対応し、道路施設の個別施設計画に基づき実施する設計・工事、及び定期的に点検する費用を助成 助成割合：5.5/10～6.765/10 県受託枠：367,500千円	市町村	国土交通省	県土マネジメント部 道路保全課
⑤公的団体からの助成	シンポジウム助成事業	地域活性化のためのシンポジウム（パネルディスカッション、基調講演、事例発表、展示会等）開催に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10	県、市町村	(一財)自治総合センター	知事公室 市町村振興課
	地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業	将来的な地域の消滅可能性危機を回避することを目的に、地方公共団体や地域団体等が住民と共に実施する事業に対し助成 助成金額：地方創生人材育成伴走型支援事業 1,500千円（上限） 地域経済循環分析事業 2,000千円（上限） 一般事業 1,500千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村、広域連合、一部事務組合、協議会	(一財)地域活性化センター	知事公室 市町村振興課